



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL <http://www.armg.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 山羽正洋 TEL 03-5794-3800
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,964	38.7	629	162.8	630	162.5	424	158.0
28年3月期	2,857	4.7	239	△17.7	240	△18.8	164	4.0

(注) 包括利益 29年3月期 424百万円 (163.2%) 28年3月期 161百万円 (1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.83	—	22.2	17.7	15.9
28年3月期	9.62	—	9.9	8.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,157	2,158	50.6	123.16
28年3月期	2,980	1,756	57.8	100.83

(参考) 自己資本 29年3月期 2,103百万円 28年3月期 1,722百万円

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,296	△142	△42	1,807
28年3月期	465	△354	△27	696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	26.0	2.6
29年3月期	—	0.00	—	13.50	13.50	115	27.2	6.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		27.9	

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	16.0	820	30.2	820	30.1	550	29.7	32.20

（注）当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	17,080,400株	28年3月期	17,080,400株
29年3月期	500株	28年3月期	500株
29年3月期	17,079,900株	28年3月期	17,079,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,979	38.2	625	169.4	625	166.5	419	205.9
28年3月期	2,879	4.9	232	△19.7	234	△24.6	137	△21.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	24.58	—
28年3月期	8.04	—

（注）当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
29年3月期	4,138		2,139		50.4	122.01	
28年3月期	2,968		1,741		57.5	99.93	

（参考）自己資本 29年3月期 2,083百万円 28年3月期 1,706百万円

（注）当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP.3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の増加や企業収益の回復に伴い雇用・所得環境が改善傾向を辿り、年度末にかけては個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。また、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策運営、新興国経済の減速等が世界経済に及ぼす影響が懸念されたことから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、メンタリティマネジメント事業においては、平成27年12月に施行された改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック義務化に対応した企業向けサービスの提供先拡大を推進し、顧客基盤の一層の拡充に取り組みました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引関係を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に注力いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上高伸長に伴い、増収となりました。

一方、費用面につきましては、メンタリティマネジメント事業におけるストレスチェック義務化対応サービス実施等に必要となる諸費用の増加および各事業における一過性費用の計上により経費負担が増加いたしました。増収効果により経費の対売上高比率は低下いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,964百万円（前期比38.7%増）、営業利益は629百万円（前期比162.8%増）、経常利益は630百万円（前期比162.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は424百万円（前期比158.0%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、改正労働安全衛生法に基づく第1回目のストレスチェック実施期限が平成28年11月末日であることを踏まえ、成約に向けて案件のクロージングを重点的に推進するとともに、実施期限を間近に控えた需要を着実に新規案件として捕捉するため、業界における知名度や各種ニーズに対応可能なサービス提供力を訴求して積極的な営業活動を展開いたしました。これらの活動により、法制化1年目の新規契約の獲得は期初想定を上回る結果となり、当期末における当社のメンタルヘルスケアサービスの導入企業数および利用者数は、ともに前期末に比べ飛躍的に増加いたしました。

更に、法制化2年目以降を見据え、よりきめ細やかに各地の顧客ニーズに応えるため、新たに4都市（札幌・仙台・広島・福岡）に営業所を開設し、既存拠点（東京・名古屋・大阪）と合わせ、全国をカバーする営業・サービスネットワークを構築するとともに、ストレスチェックの実施支援のみならず、ストレスチェック結果の集計・集団分析データを活用した顧客企業の組織改善を支援するための諸活動を実施いたしました。また、ウェブサイトや各種媒体への露出増加施策等を重点的に実施して新たなアプローチ先の上積みを図り、今後の顧客基盤拡充に向けた積極的な販促活動を推進いたしました。

当期間の売上高につきましては、主にストレスチェック義務化対応商品アドバンテッジタフネスシリーズの売上が計画を上回って大きく伸長し、増収となりました。一方、費用面につきましては、新規契約増加に伴うサービス運用関連の諸費用増加に加え、第1四半期に実施した義務化未対応の新規顧客獲得に向けた集中的な販促活動展開による一過性の経費支出がありましたが、これらの費用負担の増加は増収によりカバーいたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は2,787百万円（前期比60.7%増）、営業利益は545百万円（前期は営業損失41百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。また、GLTDの既存顧客につきましては、顧客先企業の人事部等との協力体制強化を図りつつ、任意加入者増加のための諸施策を実施し、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。これらに加えて、当期より休業者・復職者管理支援サービス「HARMONY（ハーモニー）」をメンタリティマネジメント事業より移管し、GLTD販売との相乗効果による同サービス提供先の拡大に取り組みました。

当期間の売上高につきましては、新規契約獲得が売上伸長に寄与いたしました。一方、費用面につきましては、競合他社サービスとの差別化のためのマーケティングに係る調査費用等、先行費用を計上したことにより経費負担が増加いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は806百万円（前期比9.5%増）、営業利益は348百万円（前期比0.5%増）となりました。

（リスクファイナンス事業）

職域等のチャンネルを通じて主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前期比で若干の減収となりましたが、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の効率的な運営を行うための各種施策を推進して引き続きコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は370百万円（前期比4.1%減）、営業利益は309百万円（前期比5.3%減）となりました。

②今後の見通し

次年度に関し、メンタリティマネジメント事業につきましては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第2回目のストレスチェック実施に対し、引き続き企業のストレスチェック義務化対応支援を推進し、全国主要都市に展開した営業拠点を活用して新規顧客拡大に取り組むとともに、既存顧客への安定的なサービス提供、ストレスチェック後のコンサルテーションや組織診断結果に則したソリューション提案等に注力してまいります。

また、就業障がい者支援事業につきましては、GLTD販売におけるマーケットホルダーとの連携を強化するとともに、飛躍的に増加した当社のメンタルヘルスケアサービス導入企業に対し、企業の健康経営推進への取り組みをサポートする業務分野において総合的な商品・サービスラインナップを有する当社の強みを活かしたGLTD販売体制を構築し、顧客基盤拡大を推進してまいります。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高4,600百万円、営業利益820百万円、経常利益820百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は前連結会計年度末より1,177百万円増加し、4,157百万円となりました。流動資産は1,321百万円増加し、3,085百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経営成績の結果により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は143百万円減少し、1,072百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より774百万円増加し、1,998百万円となりました。流動負債は773百万円増加し、1,957百万円となりました。これは主に、メンタリティマネジメント事業における受注増加に伴う前受収益の増加によるものです。固定負債は大きな変動は無く、ほぼ横ばいとなりました。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より402百万円増加し、2,158百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は57.0%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より1,111百万円増加し、1,807百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,296百万円（前期比178.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が626百万円となったことに加えて、前受収益の増加額が311百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は142百万円（前期比59.9%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が114百万円になったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42百万円（前期比55.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払が42百万円生じたことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	50.7%	56.7%	55.8%	57.8%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	223.4%	404.7%	334.1%	255.0%	402.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.8年	0.3年	0.4年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.9倍	88.3倍	207.9倍	304.7倍	1,092.2倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 自己資本は純資産より新株予約権を控除して算出しております。
- 保険代理店勘定及び保険料預り金を除いた場合の自己資本比率は、平成25年3月期61.7%、平成26年3月期67.4%、平成27年3月期66.9%、平成28年3月期68.0%、平成29年3月期57.0%です。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、連結配当性向25～30%程度を念頭に安定的・継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、研究開発などに活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当期につきましては、安定的な利益配当の実施という基本方針等を踏まえつつ、業績及び資金の状況を勘案し総合的に判断した結果、当連結会計年度の期末配当金は1株につき13.5円の配当を実施する予定です。

なお、次期以降につきましても、基本方針等を踏まえ、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,083	1,807,976
受取手形及び売掛金	524,154	647,557
保険代理店勘定	※1 449,469	※1 466,014
繰延税金資産	35,359	73,836
その他	58,718	89,694
流動資産合計	1,763,785	3,085,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,797	139,587
減価償却累計額	△57,638	△71,540
建物及び構築物 (純額)	80,158	68,046
工具、器具及び備品	153,429	157,544
減価償却累計額	△121,801	△118,838
工具、器具及び備品 (純額)	31,627	38,706
有形固定資産合計	111,786	106,752
無形固定資産		
のれん	373,632	310,426
ソフトウェア	575,404	495,887
契約関連無形資産	※2 22,237	※2 15,382
顧客関連無形資産	※2 5,979	※2 2,859
その他	2,508	2,238
無形固定資産合計	979,762	826,795
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	2,806
敷金及び保証金	115,816	120,771
繰延税金資産	—	4,090
その他	5,679	11,413
投資その他の資産合計	125,077	139,082
固定資産合計	1,216,626	1,072,629
資産合計	2,980,411	4,157,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	28,495	226,498
前受収益	288,298	600,124
保険料預り金	※1 449,469	※1 466,014
賞与引当金	86,957	164,246
その他	160,112	330,338
流動負債合計	1,183,333	1,957,223
固定負債		
繰延税金負債	574	—
資産除去債務	39,949	41,532
固定負債合計	40,524	41,532
負債合計	1,223,857	1,998,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,944	283,944
資本剰余金	235,538	235,538
利益剰余金	1,202,859	1,584,176
自己株式	△163	△163
株主資本合計	1,722,179	2,103,495
新株予約権	34,375	55,458
純資産合計	1,756,554	2,158,954
負債純資産合計	2,980,411	4,157,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,857,353	3,964,256
売上原価	651,984	862,754
売上総利益	2,205,369	3,101,502
販売費及び一般管理費	※1 1,965,653	※1 2,471,642
営業利益	239,715	629,860
営業外収益		
受取配当金	1,204	1,311
為替差益	419	—
未払配当金除斥益	142	171
その他	242	90
営業外収益合計	2,009	1,573
営業外費用		
支払利息	1,607	1,208
営業外費用合計	1,607	1,208
経常利益	240,117	630,224
特別利益		
子会社清算益	※2 3,466	—
投資有価証券売却益	—	1,724
特別利益合計	3,466	1,724
特別損失		
減損損失	—	※3 5,517
特別損失合計	—	5,517
税金等調整前当期純利益	243,583	626,432
法人税、住民税及び事業税	79,165	245,557
法人税等調整額	66	△43,141
法人税等合計	79,231	202,415
当期純利益	164,352	424,016
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	164,352	424,016

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	164,352	424,016
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,272	—
その他の包括利益合計	※ △3,272	—
包括利益	161,080	424,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,080	424,016
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	283,944	235,538	1,072,667	△163	1,591,986
当期変動額					
剰余金の配当			△34,159		△34,159
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,352		164,352
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	130,192	—	130,192
当期末残高	283,944	235,538	1,202,859	△163	1,722,179

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	3,272	3,272	11,550	1,606,808
当期変動額				
剰余金の配当				△34,159
親会社株主に帰属する 当期純利益				164,352
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,272	△3,272	22,825	19,552
当期変動額合計	△3,272	△3,272	22,825	149,745
当期末残高	—	—	34,375	1,756,554

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	283,944	235,538	1,202,859	△163	1,722,179
当期変動額					
剰余金の配当			△42,699		△42,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			424,016		424,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	381,316	—	381,316
当期末残高	283,944	235,538	1,584,176	△163	2,103,495

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	—	—	34,375	1,756,554
当期変動額				
剰余金の配当				△42,699
親会社株主に帰属する 当期純利益				424,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			21,083	21,083
当期変動額合計	—	—	21,083	402,399
当期末残高	—	—	55,458	2,158,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243,583	626,432
減価償却費	220,826	236,131
のれん償却額	63,206	63,206
受取利息及び受取配当金	△1,309	△1,313
支払利息	1,607	1,208
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,266	—
減損損失	—	5,517
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,724
株式報酬費用	22,825	21,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,721	77,288
子会社清算損益 (△は益)	△3,466	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,396	△123,403
前受収益の増減額 (△は減少)	103,576	311,826
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,926	△36,179
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,383	177,591
小計	584,598	1,357,664
利息及び配当金の受取額	1,309	1,313
利息の支払額	△1,528	△1,187
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△118,587	△60,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,792	1,296,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,812	△26,122
無形固定資産の取得による支出	△282,795	△114,899
資産除去債務の履行による支出	△11,058	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,871	△4,836
敷金及び保証金の回収による収入	17,855	1,180
投資有価証券の売却による収入	—	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,681	△142,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,360	—
配当金の支払額	△34,256	△42,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,616	△42,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△645	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,848	1,111,892
現金及び現金同等物の期首残高	613,235	696,083
現金及び現金同等物の期末残高	696,083	1,807,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱ARM総合研究所

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、契約関連無形資産及び顧客関連無形資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（4～10年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、7～15年間で均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 保険代理店勘定及び保険料預り金

保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。

※2 無形資産

「契約関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、ロイヤリティ契約に関連するものであります。また「顧客関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、譲受保険契約に関連するものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	91,950千円	94,129千円
給与手当	590,165	682,792
賞与引当金繰入額	67,514	134,096
退職給付費用	8,548	9,883
業務委託費	364,483	370,180
のれん償却額	63,206	63,206

※2 子会社清算益

前連結会計年度において連結子会社でありました優励心(上海)管理諮詢有限公司は、平成28年3月14日付で清算終了したため、子会社清算益を計上しております。

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都目黒区	退職者管理システム	ソフトウェア

当社グループは、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、事業用資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

就業障がい者支援事業において、退職者管理システム「H-ARM-ONY(ハーモニー)」の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,890千円	－千円
税効果調整前	△4,890	－
税効果額	1,618	－
為替換算調整勘定	△3,272	－
その他の包括利益合計	△3,272	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,540,200	—	—	8,540,200
合計	8,540,200	—	—	8,540,200
自己株式				
普通株式	250	—	—	250
合計	250	—	—	250

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	34,375
合計		—	—	—	—	—	34,375

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	34,159	4	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,699	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,540,200	—	—	8,540,200
合計	8,540,200	—	—	8,540,200
自己株式				
普通株式	250	—	—	250
合計	250	—	—	250

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	55,458
合計		—	—	—	—	—	55,458

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,699	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	115,289	利益剰余金	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	696,083千円	1,807,976千円
現金及び現金同等物	696,083	1,807,976

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタリティマネジメント事業」は、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。「就業障がい者支援事業」は、GLTDによる就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障がい者本人への支援を行っております。「リスクファイナンス事業」は、個人及び法人に対する損害保険、生命保険の代理店業を行っております。

当連結会計年度より、従来「メンタリティマネジメント事業」に含まれていた「H-ARM-ONY」を、サービス間の相乗効果を狙い、「就業障がい者支援事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,734,577	736,895	385,880	2,857,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,734,577	736,895	385,880	2,857,353
セグメント利益又は損失(△)	△41,845	346,228	326,391	630,774
セグメント資産	1,100,351	822,817	93,892	2,017,061
その他の項目				
減価償却費	161,681	12,738	3,120	177,539
のれんの償却額	63,206	—	—	63,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288,996	4,443	—	293,439

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,787,337	806,877	370,042	3,964,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,787,337	806,877	370,042	3,964,256
セグメント利益	545,987	348,043	309,001	1,203,032
セグメント資産	1,104,967	876,121	81,446	2,062,535
その他の項目				
減価償却費	173,274	13,273	3,120	189,668
のれんの償却額	63,206	—	—	63,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,897	1,236	—	122,134

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,857,353	3,964,256
連結財務諸表の売上高	2,857,353	3,964,256

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	630,774	1,203,032
全社費用(注)	△391,058	△573,171
連結財務諸表の営業利益	239,715	629,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,017,061	2,062,535
全社資産(注)	963,350	2,095,174
連結財務諸表の資産合計	2,980,411	4,157,709

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	177,539	189,668	43,277	46,463	220,816	236,131
のれんの償却額	63,206	63,206	—	—	63,206	63,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293,439	122,134	53,262	26,125	346,701	148,260

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等共有資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
外部顧客への売上高	1,734,577	736,895	385,880	2,857,353

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京海上日動火災保険㈱	425,182	就業障がい者支援事業
アメリカンファミリー生命保険会社	318,535	リスクファイナ ンシング事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
外部顧客への売上高	2,787,337	806,877	370,042	3,964,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京海上日動火災保険㈱	458,720	就業障がい者支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
減損損失	—	5,517	—	5,517

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
当期償却額	63,206	—	—	63,206
当期末残高	373,632	—	—	373,632

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
当期償却額	63,206	—	—	63,206
当期末残高	310,426	—	—	310,426

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	100.83円	1株当たり純資産額	123.16円
1株当たり当期純利益金額	9.62円	1株当たり当期純利益金額	24.83円

- (注) 1. 当社は、平成29年2月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	164,352	424,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	164,352	424,016
期中平均株式数(株)	17,079,900	17,079,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第5回新株予約権 1,250個	第5回新株予約権 1,210個

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年2月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付をもって、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2) 株式分割により増加する株式数

- | | |
|-------------------|-------------|
| ① 株式の分割前の発行済株式総数 | 8,540,200株 |
| ② 株式の分割により増加する株式数 | 8,540,200株 |
| ③ 株式の分割後の発行済株式総数 | 17,080,400株 |
| ④ 株式の分割後の発行可能株式総数 | 36,500,000株 |

(3) 分割の効力発生日

平成29年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(5) その他

今回の株式の分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

5. その他

該当事項はありません。